【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2021年９月28日
【事業年度】	第55期（自　2020年７月１日　至　2021年６月30日）
【会社名】	瀬戸内開発株式会社
【英訳名】	Setouchi Kaihatsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　深山　隆一
【本店の所在の場所】	広島県三原市沼田東町釜山10345番地の６
【電話番号】	(０８４８)６６－０３２１
【事務連絡者氏名】	取締役支配人　　重安　晋策
【最寄りの連絡場所】	広島県三原市沼田東町釜山10345番地の６
【電話番号】	(０８４８)６６－０３２１
【事務連絡者氏名】	取締役支配人　　重安　晋策
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		2017年６月	2018年６月	2019年６月	2020年６月	2021年６月
売上高	（千円）	263,889	263,805	242,813	224,150	209,011
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	18,112	13,452	△3,880	9,784	19,913
当期純利益又は当期純損失（△）	（千円）	11,161	13,036	△29,878	15,701	16,476
持分法を適用した場合の投資利益	（千円）	―	―	―	―	―
資本金	（千円）	91,790	91,790	91,790	91,790	91,790
発行済株式総数	（株）	11,214	11,214	11,214	11,214	11,214
純資産額	（千円）	913,747	926,783	896,904	912,605	929,082
総資産額	（千円）	1,001,795	997,036	1,001,526	1,026,912	1,028,913
１株当たり純資産額	（円）	81,482.70	82,645.20	79,980.78	81,380.94	82,850.24
１株当たり配当額 （うち１株当たり中間配当額）	（円）	― (―)	― (―)	― (―)	― (―)	― (―)
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）	（円）	995.27	1,162.48	△2,664.41	1,400.16	1,469.29
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	91.21	92.95	89.55	88.87	90.30
自己資本利益率	（%）	1.22	1.42	△3.28	1.74	1.79
株価収益率	（倍）	―	―	―	―	―
配当性向	（%）	―	―	―	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	29,432	20,079	△3,277	23,943	27,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	7,143	△9,074	△6,491	△12,422	△24,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△30,745	△16,807	24,144	16,944	△12,579
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	21,896	16,094	30,470	58,935	50,170
従業員数	（人）	32	31	30	25	22
株主総利回り （比較指標：―）	（%） （%）	― (―)	― (―)	― (―)	― (―)	― (―)
最高株価	（円）	―	―	―	―	―
最低株価	（円）	―	―	―	―	―

（注）１．当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
５．株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

2【沿革】

1966年９月29日　　瀬戸内開発株式会社設立
1968年８月25日　　三原カンツリークラブオープン

3【事業の内容】

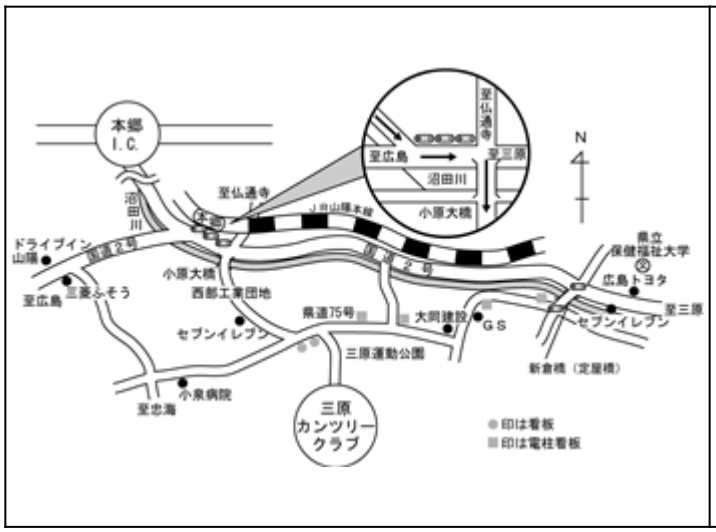
(1) 会社の目的

（イ）観光遊覧施設の開発と経営
（ロ）ゴルフ場の建設及び経営
（ハ）その他上記各号に関連する事業
（注）　上記(イ）の項は現在行っていない。

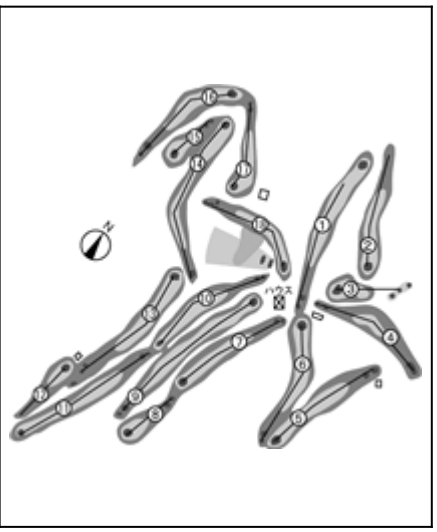
(2) 事業の内容

（イ）大衆ゴルフ場
収容人数　240名

三原カンツリークラブ案内図



三原カンツリークラブのコース配置図



(3) 三原カンツリークラブの概況

（イ）当社と三原カンツリークラブとの関係
当社が全財産を所有し業務を執行するもので、三原カンツリークラブは任意組合で、会員は株主で、ゴルフ場運営の改善、向上に意見具申する等、会社の業務執行権はない。

（ロ）会員資格
会員は当社の株主で理事会の承認を得た者で、年会費を納入した者

（ハ）会員数

個人会員	683人
法人記名会員	165人
ファミリー会員	98人
終身会員	63人

（ニ）三原カンツリークラブの役員

理事長	谷本　雄謙	
キャプテン	山中　秋夫	
理事	池田　忠臣	外23人

（ホ）各種料金等（消費税等は含まれていません。）

区分	会員		ビジター			キャディフィ（円）	1ラウンド	3,600
	一般	セルフ・早朝	平日	土・日・祝	セルフ・早朝	カートフィ（円）	〃	2,800
グリーンフィ（円）	900	500	2,400	6,900	1,500	貸靴（円）		500
利用税（円）	600	300	600	600	300	貸クラブ(円)		2,000
厚生費（円）	700	―	700	700	―	年会費　正会員（円）		30,000
水道光熱費（円）	700	―	700	700	―	〃　（中・四国以外）（円）		15,000
施設協力費（円）	200	500	200	200	500	会員登録料正会員（円）		300,000
連盟負担金（円）	45	45	45	45	45	〃　正会員相続（円）		150,000
ゴルフ振興募金(円)	70	70	70	70	70	〃　法人会員（円）		600,000
ゴルファー保険（円）	85	85	85	85	85	〃　法人記名会員（円）		150,000
計	3,300	1,500	4,800	9,300	2,500			

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2021年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
22	55.9	17.1	2,327

（注）　1．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2．当社は単一セグメントであり、セグメント毎の区分表示は行っておりません。

(2) 労働組合の状況

当社には、労働組合は結成されていません。

第２【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)経営方針

当社は、地域のお客様を中心とした多くの皆様のニーズに合ったコース作りを行い、楽しんでいただけるサービスを提供することを目標としております。そのため、サービスの向上とコース内外の施設の環境整備に努めています。

(2)経営戦略等

営業活動を強化し来場者の増加をはかり、施設の改善や社員教育を充実し、より良いサービスを提供し続けます。

具体的な取り組み状況として、会員を対象とした各種優待券の発行、大口コンペ獲得により来場者の増加に努めています。

(3)目標とする経営指標

黒字体質の強化を図るために、より多くのお客様に来場していただき、収益を上げることを重視しております。したがって、「来場者数」・「売上高」を重要な指標と認識しております。

また、ムダのない効率的な事業活動が行われているかを絶えずモニタリングする観点から、「営業利益」・「経常利益」についてもあわせて重視しております。

(4)経営環境

ゴルフ業界は高齢化によるゴルフ人口の減少という構造的問題に加え、競争激化による売上単価の低下が続くという厳しい状況が続いています。また、新型コロナウイルス感染症の流行により不要不急の外出自粛が求められており、来場者数の減少の要因となっております。

(5)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

ゴルフ場の魅力を維持するためには、絶えずコース内外の環境整備を行う必要があります。当ゴルフ場では、経年劣化や老朽化により修繕・更新時期を迎えている設備や施設が多くあります。一方で設備投資には多額の資金を必要とします。安定的な黒字体質を持った経営基盤の構築を図り、計画的にコース内外の環境設備を進める必要があります。

また、黒字体質を強化するためには、収益力の向上が不可欠です。そのためには会員登録をされていない株式の登録促進による会員数の確保、これに付随したファミリー会員の増員を行う必要があります。

さらに、法人・個人を問わず大口コンペを開催していただける繋がりを維持増加させるべく、さらなる営業体制の強化が必要と考えております。

２【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

（1）経済状況

不況が進行すれば冗費減にともない、来場者の減少、すなわち営業収入に悪影響を及ぼす可能性があります。

（2）価格競争

ゴルフ業界は不況業種の典型であり、近隣のゴルフ場では、会社更生法や民事再生法が適用されたゴルフ場もあり、これらのゴルフ場は極端な価格設定で、より多くの集客をする状況にあります。低価格化が進行する状況が続けば、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（3）メンバー会員の老齢化

メンバー会員の高齢化が進み、メンバー会員の来場数が減少傾向にあり、将来にかけて、営業収入に悪影響を及ぼす可能性があります。

（4）病気の流行

新型コロナウイルス感染症の流行は、来場者数の減少をもたらし、営業収入に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、当初個人消費や設備投資また内需も堅調だったことにより、景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、米中の貿易問題や日韓関係、また、期の後半においては新型コロナウイルスの発生による感染拡大のため、世界経済は深刻な悪影響をうけ、景気は急激に悪化してまいりました。

ゴルフ場業界におきましては、高齢化によるゴルフ人口の減少という構造的問題に加え、豪雨や猛暑によるゴルファーの減少による売上の低下が続いています。

このような状況のもと、当クラブでは黒字体質の維持強化・顧客満足の向上を基本方針に、会員数維持増加対策の継続実施、カートナビシステムの導入による利便性の向上を図り、来場者数の増員対策と併せて、老朽施設の修繕や作業機械の更新等を行いました。

2020年４月以降、新型コロナウイルスの影響を受けて入場者数は減少したものの、入場者数は32,453人（前年同期29,078人）で3,375人の増加となりました。

この結果、当事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

(a)財政状態

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ2,001千円増加し1,028,913千円となりました。当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ14,474千円減少し、99,831千円となりました。当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ16,476千円増加し、929,082千円となりました。

(b)経営成績

当事業年度の売上高は209,011千円（前期224,150千円）で15,138千円の減収となったものの、売上原価は139,287千円（前期155,638千円）で16,350千円の減少、販売費及び一般管理費は59,490千円と前事業年度に比べ1,838千円減少したため、営業利益は10,233千円（前期営業利益7,183千円）となり、経常利益は19,913千円（前期経常利益9,784千円）、当期純利益は16,476千円（前期純利益15,701千円）となりました。

なお、当社には子会社がなく、ゴルフ場経営のみ行っておりますので、セグメントごとの記載はしておりません。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが27,910千円収入、投資活動によるキャッシュ・フローが24,097千円支出し、財務活動によるキャッシュ・フローが12,579千円支出した結果、前事業年度に比べ8,765千円減少し、50,170千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は27,910千円（前年同期は23,943千円の獲得）となりました。これは、税引前当期純利益16,773千円、減価償却による内部留保15,773千円があったことなどにより資金が流入したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は24,097千円（前年同期は12,422千円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出8,495千円、定期預金の預入による支出15,601千円などにより資金が流出したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は12,579千円（前年同期は16,944千円の獲得）となりました。これは、長期借入金の返済による支出8,568千円などにより資金が流出したことによるものです。

③生産、受注及び販売の実績

(a)当社の事業内容は、提供するサービスの性格上、生産実績及び受注実績の記載になじまないため、当該記載を省略しております。

(b)営業収入の実績

	第54期	第55期
グリーンフィー（千円）	53,808	54,110
キャディフィー（千円）	96,937	111,191
売店食堂収入（千円）	33,422	3,840
その他の収入（千円）	9,103	10,004
年会費収入（千円）	30,878	29,865
売上高計（千円）	224,150	209,011
入場人数（名）	29,078	32,453
月平均（名）	2,423	2,704

（上記金額には消費税等は含まれていません。）

(c)入場者数実績

区分	会員（人）	ビジター（人）	合計（人）	営業日数（日）	日平均入場者（人）
2020. 7	688	1,397	2,085	31	67.3
8	758	1,919	2,677	30	89.2
9	799	2,193	2,992	30	99.7
10	796	2,047	2,843	31	91.7
11	897	2,170	3,067	30	102.2
12	916	2,050	2,966	31	95.7
2021. 1	779	1,650	2,429	29	83.8
2	789	1,610	2,399	28	85.8
3	876	1,754	2,630	31	84.8
4	759	2,060	2,819	30	94.0
5	795	2,149	2,944	30	98.1
6	827	1,775	2,602	30	86.7
合計	9,679	22,774	32,453	361	89.9
会員別（%）	29.8%	70.2%	100%		

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

①財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a)財政状態の分析

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は、110,199千円（前事業年度は100,920千円）となり、9,279千円増加しました。この要因として、現金及び預金が86,639千円から93,475千円へ6,835千円増加したことに加え、売掛金が5,199千円から9,462千円へ4,263千円増加したことによるものです。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は、918,714千円（前事業年度は925,991千円）となり、7,277千円減少しました。この要因は、新規に減価償却資産を8,495千円取得した一方で、減価償却費15,773千円を計上したことによるものです。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は、32,840千円（前事業年度は35,162千円）となり、2,321千円減少しました。この主な要因としては、未払費用が2,536千円減少したことによるものです。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は、66,990千円（前事業年度は79,143千円）となり、12,153千円減少しました。この主な要因としては、長期借入金が8,568千円減少したことによるものです。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は、929,082千円（前事業年度は912,605千円）となり16,476千円増加しました。これは当期純利益の計上によるものであります。

(b)経営成績の分析

当事業年度における売上高は209,011千円（対前期比6.8%減）、売上原価139,287千円（対前期比10.5%減）、販売費及び一般管理費は59,490千円（対前期比3.0%減）、営業利益10,233千円（前事業年度は営業利益7,183千円）、当期純利益16,476千円（前事業年度は当期純利益15,701千円）と前期比増益になりました。この主な原因は、レストラン部門を廃止し、外部に運営を委託したことにより経費削減となり、売上高が15,138千円減少した一方で売上原価が16,350千円減少したことに加え、助成金収入が6,547千円発生した事によるものです。

②キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(a)キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

キャッシュ・フローの分析については、「（１）経営成績等の状況の概要　②キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(b)資本の財源及び資金の流動性

資金概要

当社の事業活動における運転資金需要の主なものはコース維持費、プレー費、販売費および一般管理費の営業費用であります。また設備資金需要としては、コース及びクラブハウスに対する有形固定資産投資があります。

財政政策

当社は、事業活動に必要な資金を安定的に確保するため、運転資金及び設備資金について、自己資金の活用及び金融機関からの長期借入れを基本としております。

③重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されています。この財務諸表の作成に当たっては、当事業年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積特有の深実性があるため、これらの見積と異なる場合があります。

また、ゴルフ場は広島県の休業要請対象施設に該当しなかったことから、万全の感染症防止対策を行いながら、営業を継続しております。そのため、新型コロナウイルス感染症による業績への影響は、通期で見れば限定的であると仮定して会計上の見積を行っています。

4【経営上の重要な契約等】

土地の賃貸借契約の内容は下記のとおりであります。

住所	貸主	物件	地積	賃借料
広島県三原市沼田東町釜山	大佐正良他　28名	地区共有林	43,115坪×28／41	１坪当り　年74円6銭

（注）　賃料は３年毎に更新

契約期間　　1966年10月13日より20年間毎に更新

賃借料の支払　　毎年12月１日より翌年11月30日までの１年分を11月30日に支払う。

５【研究開発活動】

サービス業のため特に研究開発活動は行っておりません。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当事業年度中において実施しました設備投資額は、8,495千円で、主要な設備投資は以下の通りです。

勘定科目	設備	金額（千円）	取得日	資金調達方法
構築物	グリーン暗渠排水改良工事15番ホール	940	2021.5	自己資金
構築物	グリーン暗渠排水改良工事6-A番ホール	939	2021.5	自己資金
工具器具備品	業務用食器洗浄機JWE-500B	900	2021.3	自己資金
合計		2,779		

２【主要な設備の状況】

土地	951,561㎡	所有地	405,812㎡	（122,757坪）	66,549千円
		共有持分	45,149㎡	（13,671坪）	91,696千円
		借地	500,555㎡	（151,417坪）	
				合計	158,244千円
コース勘定	452,215㎡	アウトコース	221,359㎡		579,103千円
	（　ホール）	インコース	230,856㎡		
	総距離	チャンピオン	6,557ヤード		
		レギュラー	6,081ヤード		
建物	クラブハウス鉄筋コンクリート造二階建		2,334㎡	117,021千円	160,142千円
	キャディーハウス鉄筋造二階建		557㎡	12,388千円	
		１階　カート車庫	275㎡		
		練習場管理室	14㎡		
		２階　キャディー室	139㎡		
		（収容人員20名）			
		カート車庫	129㎡		
	スタート室・休憩所・鉄筋コンクリート造			25,203千円	
	高圧開閉器			1,104千円	
	売店	13番コース木造平家建		89千円	
		５番コース木造平家建		673千円	
	車庫			659千円	
	管理棟			38千円	
	その他	コース便所・乾燥室等		2,963千円	
構築物	さく井２・歩径路ラック舗装＃４　#17　#18 オートロード・排水土木施設				10,266千円
	歩径路工事・練習場・リモコンカート道路・散水設備・堰堤・貯水槽				
	防球ネット・藤棚・駐車場・庭園・受電設備他				
機械及び装置	モアー類24台・トラクター４台・ポンプ17台・グリーンスイーパー１台				3,430千円
	グリーンセアー１台・自走スイーパー１台・さく井揚水ポンプ２台				
	カート中央制御盤他				
車両運搬具	ジープ２台・タンク車２台・トラック２台				0千円
	ゴルフカート58台・バックキャリーカー・その他				
工具、器具及び備品	冷暖房機器・ロッカー・食堂用品・机・椅子・コース器具・充電機				2,679千円
	カーペット・テレビ・パソコン・応接セット・シャワー・便器等				
リース資産	グリーンモア、自動精算機及び貴重品ＢＯＸ、フェアウェイスイーパー				4,214千円
ソフトウェア	自動精算機及びyardage連携システム				97千円

３【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

災害で被害を受けた設備（排水管、電気ケーブル、ポンプ設備等）の復旧工事を引き続き行っていきます。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	24,800
計	24,800

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（2021年６月30日）	提出日現在発行数（株）（2021年９月28日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,214	11,214	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	11,214	11,214	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2010年４月30日（注）	210	11,214	10,500	91,790	10,500	837,390

（注）　有償・一般募集　　210株
　　発行価格　　100,000円
　　資本組入額　　50,000円

（５）【所有者別状況】

2021年６月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	4	1	131	－	－	1,150	1,286	－
所有株式数（株）	－	56	21	2,786	－	－	8,351	11,214	－
所有株式数の割合（%）	－	0.5	0.2	24.8	－	－	74.5	100.0	－

（６）【大株主の状況】

2021年６月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
イワキテック株式会社	愛媛県越智郡上島町岩城6017	336	3.00
鐵萬商事株式会社	広島県尾道市長者ヶ原2丁目162番地の4	91	0.81
三和株式会社	広島県三原市城町1丁目21番15号	49	0.44
株式会社イズミ	広島県三原市小泉町4245	42	0.37
医療法人仁康会	広島県三原市小泉町4245	42	0.37
三菱重工業株式会社	東京都港区南2-16-5	42	0.37
有限会社近藤塗研	広島県尾道市因島州江町1433-1	35	0.31
有限会社エイシンテック	広島県尾道市因島重井町5344-6	28	0.25
株式会社共立機械製作所	広島県三原市皆実4丁目1番45号	28	0.25
山陽工業株式会社	広島県尾道市高須町904	28	0.25
しまなみ信用金庫	広島県三原市港町1丁目8番1号	28	0.25
計	―	749	6.67

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2021年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	―	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　11,214	11,214	―
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	11,214	―	―
総株主の議決権	―	11,214	―

（注）　発行済株式はすべて普通株式であります。

②【自己株式等】

2021年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　該当事項はありません。

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

３【配当政策】

利益配分の基本方針

当社の利益配分につきましては、期末配当として年１回の配当をすることとし、その決定機関は株主総会であります。但し基本方針としては配当をしないことにしております。当社の株主は、三原カンツリークラブの会員資格を有し、ゴルフプレーをする際、会員としての優遇を受けています。内部留保に努めゴルフコース、クラブハウス等の充実を図り、ゴルフ場のレベルアップを目的にすることにより、株主の皆様に利益を還元すべきと考えており、当期を含め今後も配当を行うことは考えておりません。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定、着実な経営成績の向上を意図した経営体制の確立と、経営の健全性、透明性を高めることを重要な経営課題と考えております。株主総会及び年１回の決算発表のほか、株主利益に重大な影響を与えると判断できる重要事実の発生時には、正確かつ十分な情報開示を速やかに実施しております。

①会社の機関内容及び内部統制システムの整備の状況

a.会社の機関の内容

当社は、監査役制度のもと、監査役（１名）が監査計画に基づき、取締役会並びに経営会議等重要な会議へ出席して意見を述べるほか、重要書類の閲覧、会計監査人・内部監査担当者の監査結果の聴取等を通じて、各取締役の職務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなど、経営監視を実施しております。

b.内部統制システムの状況

当社は法令等の遵守を第一に、業務の効率化を図りつつ、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための内部統制システムの整備を行い、運用しております。また、監査役及び会計監査人とも情報の交換を図っております。

②リスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会においてリスクを監視し、リスクの未然防止に努めています。また、必要に応じて外部の専門家の意見、助言を取り入れながら十分な検討を行い、想定されるリスクについては、できる限り排除または縮小するように努めております。

③子会社の業務の適正を確保するための体制準備の状況

当社は子会社がありませんので、当該事項はありません。

④役員報酬の内容

取締役・監査役に支払っている報酬はありません。

(注)取締役の報酬の額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

（２）【役員の状況】

①役員一覧

男性12名　女性－名　（役員のうち女性の比率－%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
取締役社長 (代表取締役)	深山　隆一	1951年11月27日生	1990年２月　山陽建設株式会社入社 2009年11月　同社常務取締役 2010年６月　同社代表取締役社長（現任） 2015年９月　当社取締役 2018年９月　当社代表取締役社長（現任）	（注3）	7
常務取締役	谷本　雄謙	1946年６月11日生	1969年４月　医療法人仁康会理事 1995年11月　医療法人仁康会理事長（現任） 1998年９月　当社取締役 1999年９月　当社常務取締役（現任）	（注3）	－
取締役	勝村　善博	1942年１月28日生	1971年５月　新菱生コン株式会社代表取締役 1980年７月　株式会社勝村商店専務取締役 1989年９月　当社取締役 1992年７月　株式会社勝村商店代表取締役（現任） 1999年９月　当社常務取締役 2004年12月　当社代表取締役社長 2009年９月　当社取締役（現任）	（注3）	7
取締役	池田　忠臣	1944年10月15日生	1967年４月　鐵萬商事株式会社入社 1978年６月　同社常務取締役 1986年６月　同社代表取締役専務 2004年９月　有限会社源泉代表取締役（現任） 2009年５月　鐵萬商事株式会社代表取締役会長 2015年９月　当社取締役（現任）	（注3）	7
取締役	加納　毅	1955年７月30日生	1987年４月　加納化成株式会社入社 1987年４月　同社専務取締役 1999年７月　同社代表取締役社長（現任） 2018年９月　当社取締役（現任）	（注3）	－
取締役	村上　龍雄	1952年１月８日生	1974年４月　株式会社加納屋建設入社 1985年12月　同社専務取締役 1989年２月　同社代表取締役（現任） 2018年９月　当社取締役（現任）	（注3）	－
取締役	神田　光生	1955年８月９日生	2010年９月　山陽建設株式会社入社 2015年６月　同社常務取締役 2017年９月　同社専務取締役 2018年９月　当社取締役（現任） 2021年６月　山陽建設株式会社取締役副社長（現任）	（注3）	－
取締役	向田　尊俊	1978年８月９日生	2004年１月　テクノス三原有限会社（現 テクノス三原株式会社）入社 2017年２月　テクノス三原株式会社代表取締役（現任） 2020年９月　当社取締役（現任）	（注3）	7
取締役	大目木　康行	1949年６月12日生	1981年８月　富士金属工業株式会社入社 1982年４月　同社専務取締役 1992年３月　同社代表取締役（現任） 2021年９月　当社取締役（現任）	（注3）	－
取締役	須﨑　裕之	1961年４月22日生	1988年２月　三和株式会社入社 1991年10月　同社取締役 1997年10月　同社常務取締役 2001年10月　同社代表取締役（現任） 2021年９月　当社取締役（現任）	（注3）	－
取締役支配人	重安　晋策	1958年３月６日生	1980年４月　当社入社 2016年９月　当社取締役支配人（現任）	（注3）	－
監査役	山中　秋夫	1948年８月21日生	1978年９月　三原木村工機株式会社入社 1995年５月　同社取締役 1997年５月　同社代表取締役社長 2015年９月　当社監査役（現任） 2017年10月　木村化工機株式会社上席執行役員（現任）	（注4）	7
計					35

（注）１．取締役 勝村善博、池田忠臣、加納毅、村上龍雄、神田光生、向田尊俊、大目木康行、須﨑裕之は、社外取締役であります。
２．監査役 山中秋夫は、社外監査役であります。
３．取締役の任期は、2021年6月期に係る定時株主総会終結の時から1年間であります。
４．監査役の任期は、2019年6月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。

②社外役員の状況

当社の社外取締役８名のうち、提出日現在当社の株式所有数は、勝村善博７株、池田忠臣７株であります。

勝村善博は、株式会社勝村商店代表取締役であり、当社は同社との営業取引関係があります。村上龍雄は、株式会社加納屋建設代表取締役であり、当社は同社との営業取引関係があります。

また、社外監査役１名のうち、提出日現在当社の株式所有数は、山中秋夫７株でありますが、当社との取引関係その他利害関係はありません。

（３）【監査の状況】

①監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用していますが、会社法上の「大会社である公開会社」には該当しないため、監査役会制度は採用していません。監査役は、非常勤監査役１名により構成され、年４回以上開催される取締役会及びその他重要な会議に参加するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財務の状況の調査を行い、取締役の職務執行について監査しています。

②内部監査の状況

当社は内部監査組織は設けておりませんが、支配人が業務全般に渡り管理監督を行っております。また、監査役及び会計監査人とも情報の交換を図り、情報の共有化を行っています。

③会計監査の状況

ａ．公認会計士の氏名

公認会計士　高橋和司

ｂ．継続監査期間

10年間

ｃ．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は２名であり、公認会計士１名、その他１名であります。

同氏は当事業年度における監査意見表明にあたり、他の公認会計士事務所へ意見審査を依頼しています。

ｄ．監査公認会計士の選定方針と理由

監査公認会計士の選定に際しては、監査役が監査公認会計士の概要、監査の実施内容、監査報酬の見積金額を入手の後、個別面談を行って総合的に判断することになっております。

公認会計士高橋和司氏より提示された監査の実施内容、監査報酬の見積金額が当社の規模的にも妥当との判断から選定した経緯があります。

ｅ.監査役による監査公認会計士の評価

当社の監査役は、監査公認会計士の評価を行っております。この評価については、監査公認会計士の職務遂行状況、監査体制及び独立性について総合的に判断しております。

④監査報酬の内容等

ａ．監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
2,500	－	2,500	－

ｂ．監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（ａ．を除く）

該当事項はありません。

ｃ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ｄ．監査報酬の決定方針

当社は監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士から提示された監査計画・見積金額を勘案し、監査役の同意を得て決定しています。

ｅ．監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役は監査公認会計士から提示された監査計画・見積金額を検討し、当社の規模的に妥当であることから、会計監査人の報酬等の額に同意しております。

（４）【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「４　コーポレート・ガバナンスの状況等　（１）コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

（５）【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第５【経理の状況】

１．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、事業年度（2020年７月１日から2021年６月30日まで）の財務諸表について、公認会計士・高橋和司氏により監査を受けております。

３．連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

４．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準に関する文書を購読し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加し、財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (2020年６月30日)	当事業年度 (2021年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,639	93,475
売掛金	5,199	9,462
商品	159	77
貯蔵品	4,083	4,724
前払費用	1,003	1,003
未収入金	3,525	1,456
その他	310	－
流動資産合計	100,920	110,199
固定資産		
有形固定資産		
建物	764,133	767,607
減価償却累計額	△598,505	△607,465
建物（純額）	※ 165,627	※ 160,142
構築物	511,979	514,570
減価償却累計額	△503,334	△504,304
構築物（純額）	8,645	10,266
機械及び装置	58,229	58,649
減価償却累計額	△54,210	△55,218
機械及び装置（純額）	4,019	3,430
車両運搬具	67,145	60,788
減価償却累計額	△67,145	△60,788
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	127,109	127,184
減価償却累計額	△125,425	△124,504
工具、器具及び備品（純額）	1,683	2,679
リース資産	18,571	18,571
減価償却累計額	△10,642	△14,356
リース資産（純額）	7,928	4,214
コース勘定	579,103	579,103
土地	※ 158,244	※ 158,244
有形固定資産合計	925,253	918,081
無形固定資産		
電話加入権	326	326
ソフトウエア	203	97
無形固定資産合計	529	423
投資その他の資産		
出資金	209	209
投資その他の資産合計	209	209
固定資産合計	925,991	918,714
資産合計	1,026,912	1,028,913

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年６月30日)	当事業年度 (2021年６月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	157	3,855
１年内返済予定の長期借入金	※ 8,568	※ 8,568
リース債務	4,011	3,631
未払費用	10,335	7,798
未払法人税等	296	296
前受金	2,406	2,389
預り金	5,635	3,092
賞与引当金	3,636	3,157
その他	116	52
流動負債合計	35,162	32,840
固定負債		
長期借入金	※ 68,104	※ 59,536
リース債務	4,551	920
会員預り金	2,000	2,000
退職給付引当金	4,488	4,534
固定負債合計	79,143	66,990
負債合計	114,306	99,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,790	91,790
資本剰余金		
資本準備金	837,390	837,390
資本剰余金合計	837,390	837,390
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△16,574	△97
利益剰余金合計	△16,574	△97
株主資本合計	912,605	929,082
純資産合計	912,605	929,082
負債純資産合計	1,026,912	1,028,913

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　2019年７月１日 至　2020年６月30日)	当事業年度 (自　2020年７月１日 至　2021年６月30日)
売上高		
グリーンフィー	53,808	54,110
キャディフィー	96,937	111,191
売店食堂収入	33,422	3,840
その他の収入	9,103	10,004
年会費収入	30,878	29,865
売上高合計	224,150	209,011
売上原価		
コース維持費	76,921	82,291
プレー費	31,289	36,931
売店食堂売上原価	13,185	3,306
売店食堂経費	23,496	6,465
その他の経費	3,334	3,096
減価償却費	7,409	7,197
売上原価合計	155,638	139,287
売上総利益	68,512	69,723
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	19,778	14,932
賞与引当金繰入額	976	552
退職給付費用	136	146
福利厚生費	3,472	3,232
光熱費	2,948	2,555
消耗品費	401	1,144
租税公課	949	1,286
減価償却費	9,258	8,576
修繕費	30	265
支払手数料	11,738	13,959
会議費	17	－
車両費	315	180
雑費	11,306	12,659
販売費及び一般管理費合計	61,329	59,490
営業利益	7,183	10,233
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	2
受取保険金	321	435
雑収入	2,844	3,493
助成金収入	－	6,547
営業外収益合計	3,167	10,478
営業外費用		
支払利息	567	768
雑損失	－	30
営業外費用合計	567	798
経常利益	9,784	19,913
特別利益		
補助金収入	10,674	－
特別利益合計	10,674	－
特別損失		
固定資産除却損	0	0
災害による損失	3,960	3,140
固定資産圧縮損	500	－
特別損失合計	4,460	3,140
税引前当期純利益	15,997	16,773
法人税、住民税及び事業税	296	296
法人税等合計	296	296
当期純利益	15,701	16,476

【売上原価明細表】

区分	コース維持費		プレー費		売店食堂費		その他経費		合計	
	2020.6	2021.6	2020.6	2021.6	2020.6	2021.6	2020.6	2021.6	2020.6	2021.6
人件費（千円）	39,290	43,484	18,846	18,389	15,572	―	―	―	73,708	61,873
燃料費（千円）	2,309	2,445	4,098	3,135	1,970	6	―	―	8,378	5,588
保険料（千円）	23	―	―	―	―	―	―	―	23	―
消耗品費（千円）	3,252	4,129	1,808	6,577	1,277	420	―	―	6,338	11,127
修理費（千円）	9,626	8,136	1,635	5,059	1,860	3,934	―	―	13,122	17,130
水道光熱費（千円）	1,560	1,403	859	741	1,614	1,507	―	―	4,034	3,651
図書印刷費（千円）	15	2	―	―	69	110	―	―	84	112
租税公課（千円）	5,696	5,420	―	―	―	―	―	―	5,696	5,420
肥料薬剤費（千円）	11,253	13,009	―	―	―	―	―	―	11,253	13,009
賞品費（千円）	―	―	―	―	―	―	3,334	3,096	3,334	3,096
賃借料（千円）	2,402	2,762	―	95	―	―	―	―	2,402	2,857
リース料（千円）	1,138	1,148	―	―	―	―	―	―	1,138	1,148
雑費その他（千円）	351	348	4,041	2,932	1,132	486	―	―	5,524	3,767
小計（千円）	76,921	82,291	31,289	36,931	23,496	6,465	3,334	3,096	135,042	128,784
商品売上原価（千円）	―	―	―	―	13,185	3,306	―	―	13,185	3,306
減価償却費（千円）	4,378	4,157	961	1,201	2,069	1,837	―	―	7,409	7,197
合計（千円）	81,299	86,449	32,251	38,132	38,752	11,609	3,334	3,096	155,638	139,287

（売店食堂売上原価内訳）		
期首商品棚卸高（千円）	1,476	159
当期仕入高（千円）	11,868	3,224
計（千円）	13,344	3,383
期末商品棚卸高（千円）	△159	△77
当期商品売上原価（千円）	13,185	3,306

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　2019年７月１日　至　2020年６月30日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	91,790	837,390	837,390	△32,275	△32,275	896,904	896,904
当期変動額							
当期純利益				15,701	15,701	15,701	15,701
当期変動額合計	－	－	－	15,701	15,701	15,701	15,701
当期末残高	91,790	837,390	837,390	△16,574	△16,574	912,605	912,605

当事業年度（自　2020年７月１日　至　2021年６月30日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	91,790	837,390	837,390	△16,574	△16,574	912,605	912,605
当期変動額							
当期純利益				16,476	16,476	16,476	16,476
当期変動額合計	－	－	－	16,476	16,476	16,476	16,476
当期末残高	91,790	837,390	837,390	△97	△97	929,082	929,082

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　2019年７月１日 至　2020年６月30日)	当事業年度 (自　2020年７月１日 至　2021年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	15,997	16,773
減価償却費	16,668	15,773
賞与引当金の増減額（△は減少）	△917	△479
退職給付引当金の増減額（△は減少）	94	46
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	567	768
補助金収入	△10,674	―
固定資産除却損	0	0
固定資産圧縮損	500	―
災害による損失	3,960	3,140
売上債権の増減額（△は増加）	△50	△4,263
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,010	3,698
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,098	△559
未払消費税等の増減額（△は減少）	5,562	△3,444
その他の資産の増減額（△は増加）	△2,714	2,379
その他の負債の増減額（△は減少）	△561	△1,716
小計	27,518	32,113
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△567	△768
災害損失の支払額	△13,388	△3,140
補助金の受取額	10,674	―
法人税等の支払額	△296	△296
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,943	27,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	15,600	―
定期預金の預入による支出	△20,600	△15,601
有形固定資産の取得による支出	△7,421	△8,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,422	△24,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,000	―
長期借入金の返済による支出	△9,044	△8,568
リース債務の返済による支出	△4,011	△4,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,944	△12,579
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	28,465	△8,765
現金及び現金同等物の期首残高	30,470	58,935
現金及び現金同等物の期末残高	※ 58,935	※ 50,170

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物	**35～50年**
機械装置及び車両運搬具	**４～17年**

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度における給付相当額を控除した額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

４．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。

５．その他財務諸表作成のための基礎となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（重要な会計上の見積り）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、社会経済への影響が懸念されております。当社においても、外出自粛制限による来場者の大幅な落込みが予想されるなど、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、新型コロナウイルスの収束に伴い、今後の業績については段階的に回復していくものと仮定し、現時点での入手可能な情報に基づいて財務諸表を作成しております。

（貸借対照表関係）

※　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （2020年６月30日）	当事業年度 （2021年６月30日）
土地	158,244千円	158,244千円
建物	142,578	136,600
計	300,823	294,844

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （2020年６月30日）	当事業年度 （2021年６月30日）
１年以内返済予定の長期借入金	2,856千円	2,856千円
長期借入金	12,384	9,528
計	15,240	12,384

（株主資本等変動計算書関係）

（前事業年度　自　2019年７月１日　至　2020年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,214	－	－	11,214
合計	11,214	－	－	11,214

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度末後となるもの

該当事項はありません。

（当事業年度　自　2020年７月１日　至　2021年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,214	－	－	11,214
合計	11,214	－	－	11,214

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度末後となるもの

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自　2019年７月１日 至　2020年６月30日）	当事業年度 （自　2020年７月１日 至　2021年６月30日）
現金及び預金勘定	86,639千円	93,475千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△27,703	△43,305
現金及び現金同等物	58,935	50,170

（リース取引関係）

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産

乗用３連グリーンモア１台、自動精算機及び貴重品ＢＯＸ、フェアウェイスイーパーであります。

②　リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「２．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、ゴルフ場建設資金として必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。

一時的な余資は、流動性の高い預金で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

なお、投機的な取引は一切行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに、未収入金は三原カンツリークラブの会員の信用リスクに晒されております。

借入金は運転資金として調達したものであり、借入金の返済期日は決算期後10年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社の売掛金は、当クラブの会員のプレー費であり、そのほとんどがクレジットによる支払であるため、１ヶ月以内には回収可能なものであります。従って、顧客の信用リスクを伴うものは少額でありますが、顧客ごとに期日管理を徹底して回収懸念の軽減を図っております。

未収入金は、会員ごとに期日管理をしており、また、株券を譲受けた新たな会員が入会する時に、滞留した債権を精算することとしており回収懸念の軽減を図っております。

②　市場リスク（市場価格、金利等の変動リスク）の管理

市場リスクのある金融商品は保有しない基本方針をとっております。

③　資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務につきましては流動性リスクに晒されていますが、資金計画を作成するなどして適時に管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前事業年度（2020年６月30日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	86,639	86,639	－
(2) 売掛金	5,199	5,199	－
(3) 未収入金	3,525	3,525	－
資産計	95,364	95,364	－
(1) 買掛金	157	157	－
(2) １年内返済予定の長期借入金	8,568	8,568	－
(3) リース債務（流動負債）	4,011	3,988	△22
(4) 未払費用	10,335	10,335	－
(5) 未払法人税等	296	296	－
(6) リース債務（固定負債）	4,551	4,472	△79
(7) 長期借入金	68,104	68,351	247
負債計	96,023	96,168	144

当事業年度（2021年６月30日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	93,475	93,475	－
(2) 売掛金	9,462	9,462	－
(3) 未収入金	1,456	1,456	－
資産計	104,394	104,394	－
(1) 買掛金	3,855	3,855	－
(2) １年内返済予定の長期借入金	8,568	8,568	－
(3) リース債務（流動負債）	3,631	3,612	△19
(4) 未払費用	7,798	7,798	－
(5) 未払法人税等	296	296	－
(6) リース債務（固定負債）	920	907	△13
(7) 長期借入金	59,536	59,731	195
負債計	84,605	84,769	163

（注）１．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務（流動負債）、(6)リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) １年内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

固定金利の場合、これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。変動金利の場合は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 （2020年６月30日）	当事業年度 （2021年６月30日）
会員預り金	2,000	2,000

返済日が確定していないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

３．金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（2020年６月30日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	86,639	－	－	－
売掛金	5,199	－	－	－
未収入金	3,525	－	－	－
合計	95,364	－	－	－

当事業年度（2021年６月30日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	93,475	－	－	－
売掛金	9,462	－	－	－
未収入金	1,456	－	－	－
合計	104,394	－	－	－

４．長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度（2020年６月30日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
長期借入金	8,568	8,568	8,925	12,852	12,852	24,907
リース債務	4,011	3,631	920	―	―	―
合計	12,579	12,199	9,845	12,852	12,852	24,907

当事業年度（2021年６月30日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
長期借入金	8,568	8,925	12,852	12,852	8,116	16,791
リース債務	3,631	920	―	―	―	―
合計	12,199	9,845	12,852	12,852	8,116	16,791

（有価証券関係）

有価証券の保有はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社はデリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用し、退職一時金の一部を中小企業退職金共済制度から支給しております。退職給付債務の算定については、退職給付に係る自己都合退職金期末要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

２．確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自　2019年７月１日 至　2020年６月30日)	当事業年度 (自　2020年７月１日 至　2021年６月30日)
退職給付引当金の期首残高	4,394千円	4,488千円
退職給付費用	2,457	1,622
退職給付の支払額	△1,333	△321
中小企業退職金共済制度への拠出金	△1,030	△1,255
退職給付引当金の期末残高	4,488	4,534

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (2020年６月30日)	当事業年度 (2021年６月30日)
積立型制度の退職給付債務	22,127千円	23,366千円
中小企業退職金共済積立資産	△17,639	△18,832
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,488	4,534
退職給付引当金	4,488	4,534
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,488	4,534

３．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自　2019年７月１日 至　2020年６月30日)	当事業年度 (自　2020年７月１日 至　2021年６月30日)
簡便法で計算した退職給付費用	2,457千円	1,622千円

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （2020年６月30日）	当事業年度 （2021年６月30日）
繰延税金資産		
賞与引当金	1,240千円	1,077千円
退職給付引当金	1,530	1,546
税務上の繰越欠損金（注）	10,307	4,735
繰延税金資産小計	13,077	7,358
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）	△10,307	△4,735
将来減算一時差異等に係る評価性引当額	△2,770	△2,623
評価性引当額小計	△13,077	△7,358
繰延税金資産合計	－	－

（注）税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度（2020年６月30日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）	合計 （千円）
税務上の繰越欠損金（※1）	－	－	－	－	－	10,307	10,307
評価性引当額	－	－	－	－	－	△10,307	△10,307
繰延税金資産	－	－	－	－	－	－	－

当事業年度（2021年６月30日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）	合計 （千円）
税務上の繰越欠損金（※1）	－	－	－	－	－	4,735	4,735
評価性引当額	－	－	－	－	－	△4,735	△4,735
繰延税金資産	－	－	－	－	－	－	－

（※1）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 （2020年６月30日）	当事業年度 （2021年６月30日）
当期は、税法上の繰越欠損金が存在しているため記載しておりません。	当期は、税法上の繰越欠損金が存在しているため記載しておりません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当社は賃貸等不動産は保有しておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに附帯する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自　2019年７月１日　至　2020年６月30日）

１．製品及びサービスごとの情報　　**（単位：千円）**

	グリーンフィー	キャディフィー	売店食堂収入	その他の収入	年会費収入	合計
外部顧客への売上高	53,808	96,937	33,422	9,103	30,878	224,150

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

当事業年度の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自　2020年７月１日　至　2021年６月30日）

１．製品及びサービスごとの情報　　**（単位：千円）**

	グリーンフィー	キャディフィー	売店食堂収入	その他の収入	年会費収入	合計
外部顧客への売上高	54,110	111,191	3,840	10,004	29,865	209,011

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

当事業年度の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自　2019年７月１日　至　2020年６月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　2020年７月１日　至　2021年６月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自　2019年７月１日　至　2020年６月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　2020年７月１日　至　2021年６月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自　2019年７月１日　至　2020年６月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　2020年７月１日　至　2021年６月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 2019年７月１日 至 2020年６月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年７月１日 至 2021年６月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 (自　2019年７月１日 至　2020年６月30日)	当事業年度 (自　2020年７月１日 至　2021年６月30日)
１株当たり純資産額	81,380円94銭	82,850円24銭
１株当たり当期純利益	1,400円16銭	1,469円29銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　2019年７月１日 至　2020年６月30日)	当事業年度 (自　2020年７月１日 至　2021年６月30日)
当期純利益（千円）	15,701	16,476
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	15,701	16,476
普通株式の期中平均株式数（株）	11,214	11,214

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	764,133	3,474	－	767,607	607,465	8,959	160,142
構築物	511,979	2,591	－	514,570	504,304	970	10,266
機械及び装置	58,229	420	－	58,649	55,218	1,008	3,430
車両運搬具	67,145	－	6,357	60,788	60,788	－	0
工具、器具及び備品	127,109	2,010	1,934	127,184	124,504	1,014	2,679
リース資産	18,571	－	－	18,571	14,356	3,714	4,214
コース勘定	579,103	－	－	579,103	－	－	579,103
土地	158,244	－	－	158,244	－	－	158,244
有形固定資産計	2,284,516	8,495	8,291	2,284,720	1,366,638	15,667	918,081
無形固定資産							
電話加入権	326	－	－	326	－	－	326
ソフトウエア	630	－	－	630	532	106	97
無形固定資産計	956	－	－	956	532	106	423
長期前払費用	－	－	－	－	－	－	－
繰延資産	－	－	－	－	－	－	－

（注）１．当期増加額のうち主なものは以下のとおりです。

勘定科目	設備	金額（千円）
構築物	グリーン暗渠排水改良工事15番ホール	940
構築物	グリーン暗渠排水改良工事6-A番ホール	939
合計		1,880

（注）２．当期減少額のうち主なものは以下のとおりです。

勘定科目	設備	金額（千円）
車両運搬具	いすずダンプ４WD	2,545
車両運搬具	２ｔダンプ	2,332
合計		4,877

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
１年以内に返済予定の長期借入金	8,568	8,568	0.975	―
１年以内に返済予定のリース債務	4,011	3,631	―	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	68,104	59,536	0.975	2025～2030年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	4,551	920	―	2022～2023年
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	85,235	72,655	―	―

（注）１．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利息を記載しております。
２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利率相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
３．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後５年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	8,925	12,852	12,852	8,116
リース債務	920	―	―	―
合計	9,845	12,852	12,852	8,116

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
賞与引当金	3,636	3,157	3,636	―	3,157

【資産除去債務明細表】
該当事項はありません。

（２）【主な資産及び負債の内容】

①　現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	2,974
預金	
当座預金	42,157
普通預金	5,037
積立預金	20,000
定期預金	23,305
小計	90,501
合計	93,475

②　売掛金

相手先	金額（千円）
㈱ＤＣ	1,962
㈱ＪＣＢ	1,308
ＰａｙＰａｙ㈱	5,707
その他	303
三菱ＵＦＪニコス㈱	72
三井住友カード㈱	80
ユーシーカード㈱	39
合計	9,462

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高（千円） (A)	当期発生高（千円） (B)	当期回収高（千円） (C)	当期末残高（千円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
5,199	147,835	143,571	9,462	93.81	18.09

（注）　消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

③　商品

品名	金額（千円）
ゴルフ用品・煙草等	77
合計	77

④　貯蔵品

品名	金額（千円）
肥料薬剤	2,067
細砂	1,338
燃料	664
練習ボール	390
その他	264
合計	4,724

⑤　買掛金

相手先	金額（千円）
㈱広島ゴルフショップ	195
㈱ダイナックパートナーズ	3,660
合計	3,855

（3）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	７月１日から６月30日まで
定時株主総会	９月中
基準日	６月30日
株券の種類	１株券　７株券　14株券
剰余金の配当の基準日	６月30日
１単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え	
取扱場所	瀬戸内開発株式会社　総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	同上
取次所	同上
買取手数料	同上
公告掲載方法	広島市において発行する中国新聞
株主に対する特典	株式７株につき１口のゴルフプレイ券を与える

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自　2019年７月１日　至　2020年６月30日）2020年９月29日中国財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第55期中）（自　2020年７月１日　至　2020年12月31日）2021年３月30日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2021年９月28日

瀬戸内開発株式会社

取締役会　御中

高橋和司公認会計士事務所
広島県尾道市
公認会計士　　高橋　和司　　印

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀬戸内開発株式会社の2020年７月１日から2021年６月30日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、瀬戸内開発株式会社の2021年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれておりません。